

第2章

策定の背景



第1節 本市を取り巻く社会情勢

第1項 人口の変化と健康寿命

(1) 人口減少・少子高齢化

国内人口は、平成20年（2008年）をピークに減少局面に入っており、総務省の人口推計（平成31年（2019年）4月1日現在）によると、日本の総人口は約1億2,625万人で、前年に比べ24万8千人の減少となっています。

65歳以上の高齢者人口は約3,575万人、総人口に占める割合（高齢化率）は28.3%と最高を記録し、日本の高齢化は、世界的に見ても空前の速度と規模で進行しています。

合計特殊出生率は平成17年（2005年）に最低の1.26を記録した後上昇傾向となり、平成26年（2014年）には1.42、平成27年（2015年）には1.45まで上昇したものの、平成30年（2018年）には1.42となっています。

団塊ジュニア世代が40代になる中、年間出生数は平成26年（2014年）の100万3千人余が平成30年（2018年）には91万8千人余となっており、全国的な出生数の減少が続いています。

(2) 超高齢社会を迎え注目される“健康寿命の延伸”

世界有数の長寿大国となったわが国において、健康に生活できることが重視されるようになり、WHO（世界保健機関）が定義した「健康寿命」が注目を集めています。

「健康寿命」とは、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間とされています。平成28年（2016年）における健康寿命と平均寿命の差は、男性で8.84年、女性で12.35年となっていますが、これは日常生活に制限のある期間であるため、いかに短縮を図っていくかが重要となります。

健康寿命と平均寿命の差が小さくなれば、医療や介護に対する負担が軽減され福祉の増進につながるため、今後の重要なテーマと言えます。

第2項 技術革新と自治体行政

(1) 新たな社会 “Society5.0”

Society5.0 とは、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のことです。

Society5.0 で実現する社会は、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会として、IoT ですべての人とモノがつながり「新たな価値が生まれる社会」、イノベーションにより「様々なニーズに対応できる社会」、AI により「必要な情報が必要な時に提供される社会」、ロボットや自動走行車などの技術で「人の可能性が広がる社会」などと表現されます。本市においても、農業・商工業をはじめとした産業部門をはじめ、市民生活を取り巻く暮らし全般への影響が考えられます。

(2) 自治体行政の書き換えを構想する “自治体戦略 2040 構想”

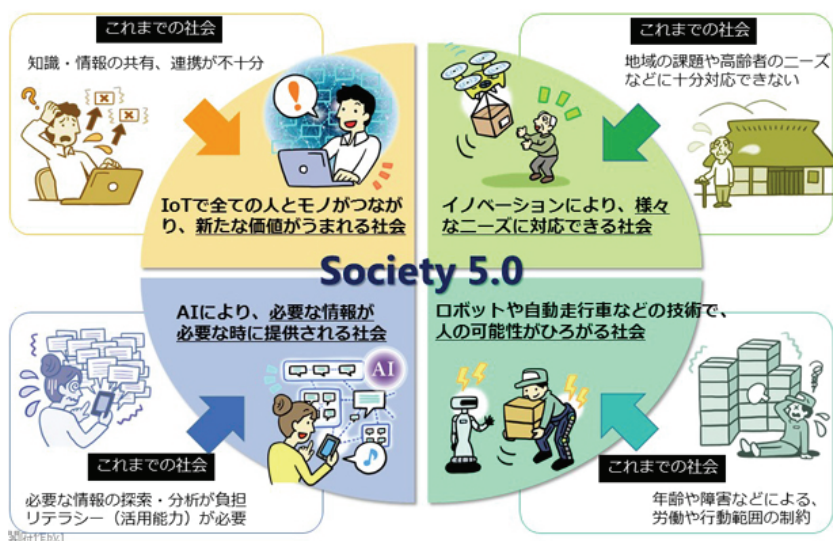
自治体戦略 2040 構想とは、日本の高齢者人口がピークを迎える令和 22 年（2040 年）頃の姿から逆算して課題を整理し、内政上の危機を乗り越えるために必要となる新たな施策（アプリケーション）の開発とその施策の機能を最大限発揮できるようにするための自治体行政（OS）の書き換えを構想するものです。

自治体戦略 2040 構想研究会の第二次報告書では、令和 22 年（2040 年）頃を見据えた自治体行政の基本的方向性として、①スマート自治体への転換、②公共私によるくらしの維持、③圏域マネジメントと二層制の柔軟化が挙げられています。

内政上の危機を乗り越えるため、すべての政策資源を最大限投入するにあたっては、持続可能な形で市民サービスを提供し続けられるような自治体行政の仕組みを構築する必要があります。

<参考> Society 5.0 が目指す社会

Society 5.0 は、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会の実現を目指しています。



出典 内閣府資料

第3項 今後注目すべき“機会”と“脅威”

(1) リニア中央新幹線の開業

令和9年（2027年）のリニア中央新幹線の開業に向け、新幹線の利用促進に係る活動を三河全域で行うことを目指して、令和元年（2019年）5月7日には、岡崎市、豊橋市、豊田市と本市の4市が主体となり、三河全域の行政と経済団体が一体となった広域連携組織「三河地域新幹線駅利用促進期成同盟会」が発足しました。名古屋から新幹線により10分で到達可能な本市は、東京から60分アクセス圏域となり、観光や企業立地、新たなビジネスを創出する絶好の機会になると考えられる一方で、東京へ流出してしまうストロー現象も懸念されています。

(2) 主要地方道などの整備による都市交通環境の向上

主要地方道豊田安城線などの整備が進められており、市内の交通環境が改善され、渋滞緩和や移動時間の短縮化が図られることで、市民生活の利便性が向上します。また、西三河地域の産業を支える交通軸が強化され、これまで以上に、物流の効率化や周辺地域との交流促進が図られ、西三河地域全体のさらなる発展が期待されます。

(3) 産業構造の変化

市場経済のグローバル化やICT（情報通信技術）、AI、IoTなどの技術革新が世界規模で急速に進展しており、わが国の経済・産業構造は、大きな変革期を迎えています。また、人口減少社会となり、国内市場の拡大を前提とした経済活動は困難性を増しており、安定的かつ発展的な経済活動を維持することが課題となっています。こうした中、自動車産業を中心とした製造業に牽引され築かれてきた本市の産業も、CASE革命と呼ばれる社会変化・技術変化の動きによる大変革期を迎えており、これらの変化にも対応し得る企業活動の活性化や産業構造の多様化に向けた取組が求められます。

(4) 大規模自然災害の発生

国の地震調査委員会は、南海トラフ巨大地震が今後30年以内に発生する確率を、平成30年（2018年）2月に、これまでの「70%程度」から「70%から80%」に引き上げています。この地震による被害は東日本大震災を大きく上回るものと想定されています。また、地球温暖化により大型化する台風、予測困難な線状降水帯などによる、大規模な風水害被害に襲われる可能性もあります。

こうした自然災害に対する懸念から、企業立地や居住地の選定において災害危険性の低い地域、被災しても機能不全に陥らない地域を選択する傾向が高まっています。

(5) 不透明な社会経済情勢・国際情勢

わが国の経済情勢は、米国や中国などの経済の減速、雇用・所得環境の改善の遅れによる需要の減少、中東情勢の不安定化による原油の高騰による企業活動への影響、日米二国間貿易協定・経済連携協定・EPA や TPP11 が及ぼす農業や商工業などへの影響など、先行きが不透明な状況となっています。また、経済や金融のグローバル化が進むとともに、米国や中国、韓国などとの安全保障の問題も懸念されるなど、国際情勢も不透明となっています。

(6) 気候変動による影響

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第5次評価報告書において、気候システムの温暖化は疑う余地がないことや、気候変動はすべての大陸と海洋にわたり、自然及び人間社会に影響を与えていることなどが示されているように、地球温暖化により世界の平均気温は上昇しており、今後、21世紀末に向けて気候変動の影響のリスクが高くなることが予測されています。

わが国では、温室効果ガスの長期大幅削減に全力で取り組むほか、気候変動への対処について、多様な関係者の連携・協働の下、一丸となって取り組むため、気候変動への適応を初めて法的に位置付けた「気候変動適応法」を平成30年（2018年）12月に施行しています。

こうした気候変動の実態を把握し、変動の緩和に向けた取組を着実に進めるとともに、既に現れている影響や今後中長期的に避けることのできない影響への適応を計画的に進めることが必要となっています。

(7) 持続可能な開発目標（SDGs）の理念（誰一人取り残さない）

持続可能な開発目標（SDGs）とは、平成27年（2015年）9月の国連サミットで採択された、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、令和12年（2030年）を年限とする17の国際目標、169のターゲット、232の指標の総称です。SDGsは、発展途上国のみならず、先進国を含む国際社会全体が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

<参考> 公民連携

少子高齢化をはじめとする時代の変化に伴い多様化、複雑化する市民ニーズに対応するため、多様な主体との「連携」を軸に据え、様々な手法を駆使して将来に渡り市民サービスを高いレベルで維持するとともに、持続可能な都市経営を行うための取組のことです。

公民連携は、今後の成長戦略の重要なキーワードです。

第2節 本市の現状と見通し

第1項 これまでの人口の変化とこれからの見通し

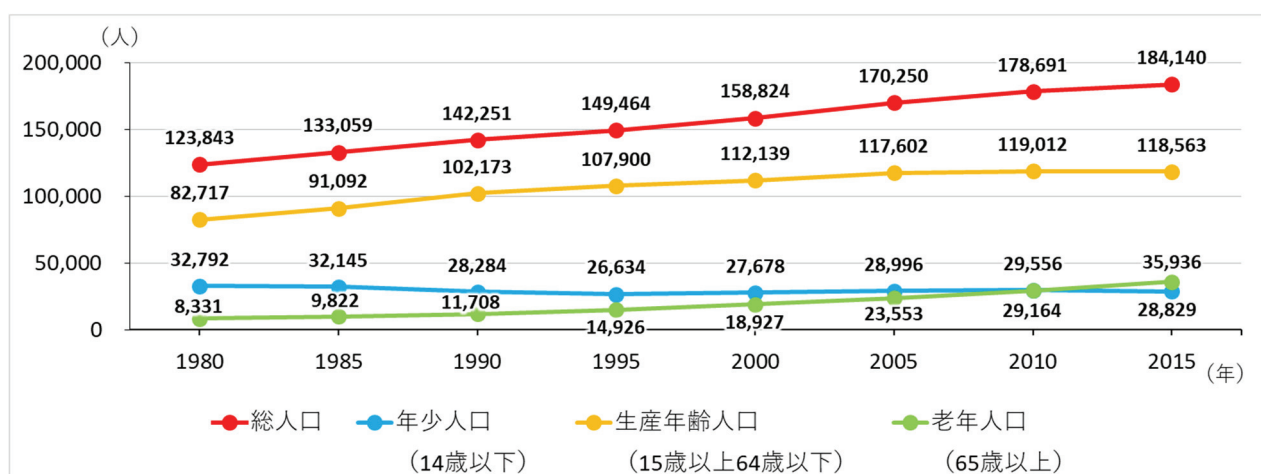
(1) 人口の推移

国勢調査に基づく総人口の推移をみると、増加傾向が続いています。

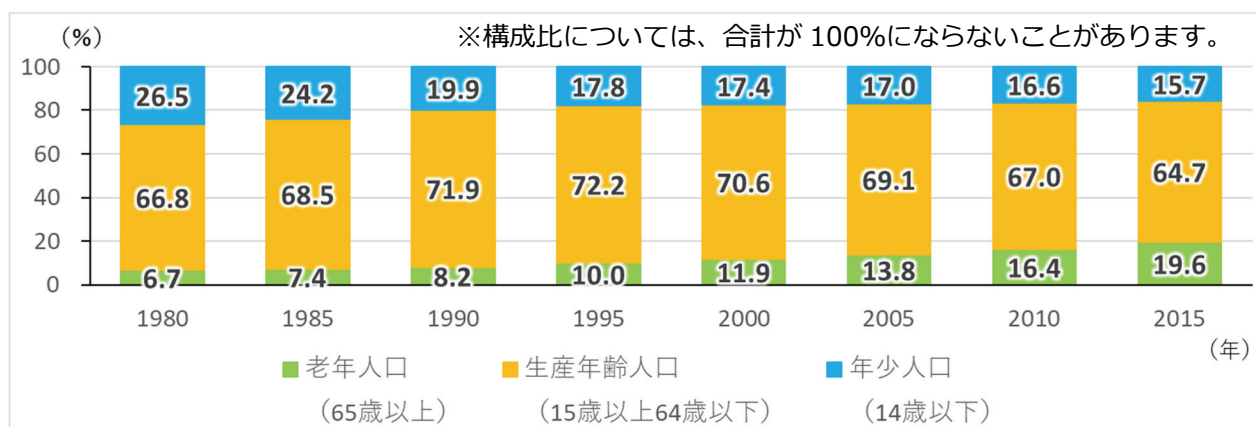
現在の市域となった、昭和42年（1967年）の旧碧海郡桜井町合併後、昭和45年（1970年）には94,307人でしたが、平成27年（2015年）には184,140人となり、この45年間で約89,800人（約1.95倍）増加しています。

65歳以上の老年人口は年々増加しており、平成27年（2015年）現在では、老年人口が年少人口を上回りました。

あわせて、高齢化率（老年人口÷総人口）は、「超高齢社会」の目安となる21%に迫っており、本市においても近い将来、超高齢社会となることが見込まれます。



＜図 2-1＞本市の人口“規模”の推移



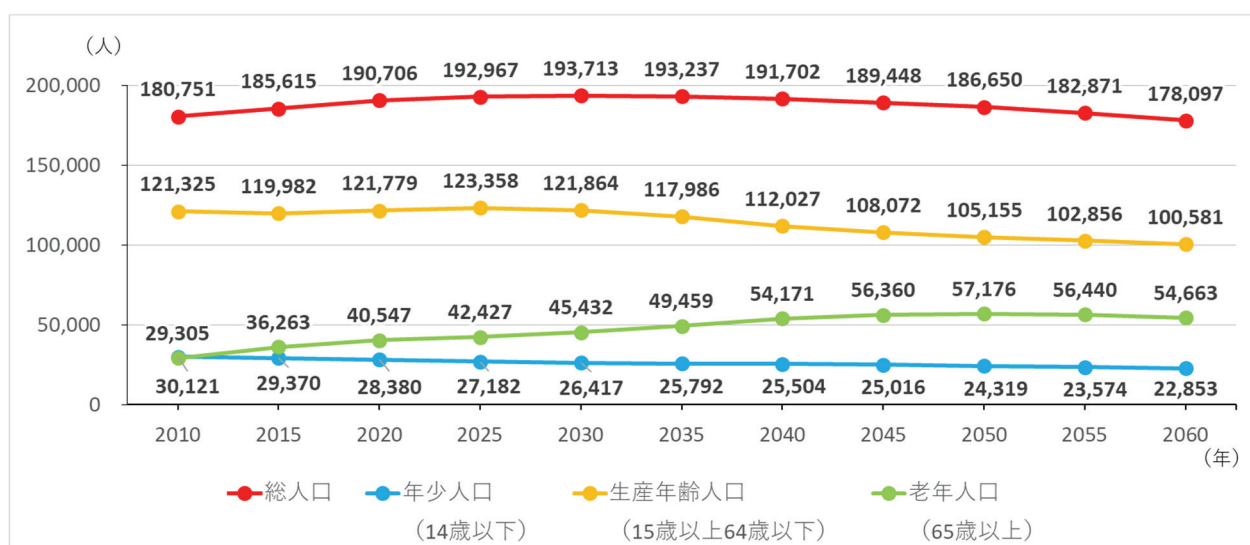
＜図 2-2＞本市の人口“構成比”の推移

(2) 将来人口の推計

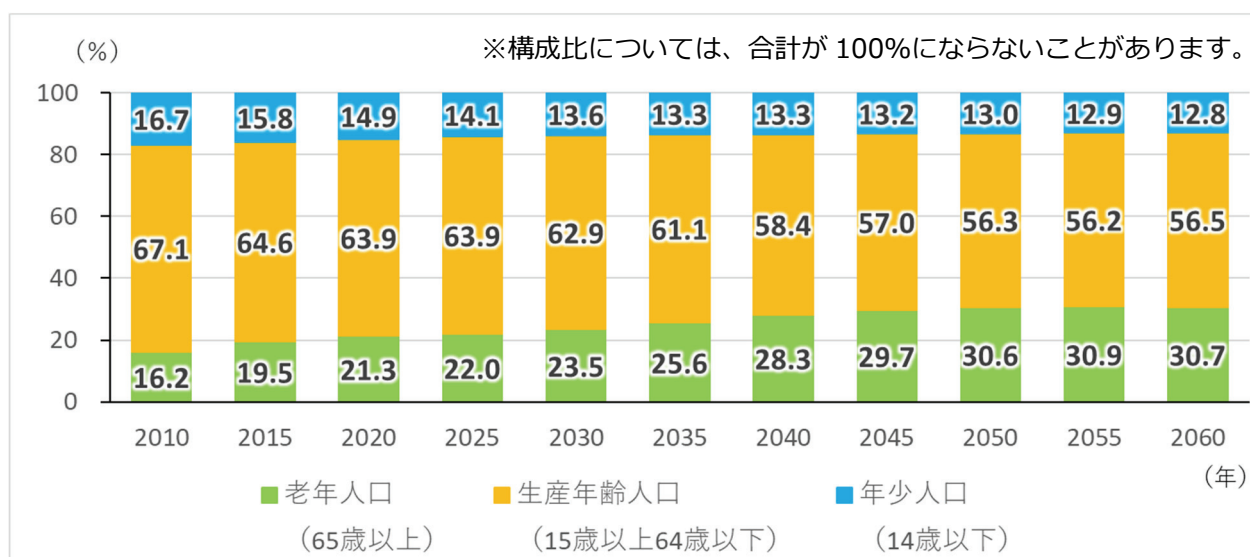
国立社会保障・人口問題研究所の人口推計（平成30年（2018年）推計）を踏まえた本市による推計結果によると、人口は令和12年（2030年）の19万3千人余がピークとなる見通しであり、全国で急速な人口減少が進む中で、総合計画の期間では依然として増加する見込みです。（住民基本台帳ベースでの推計結果）

一方、年少人口は既に減少傾向にあり、老年人口の増加とともに、少子高齢化が急速に進む見通しです。

また、生産年齢人口は、令和7年（2025年）がピークになる見通しです。



＜図 2-3＞本市の将来人口“規模”の見通し

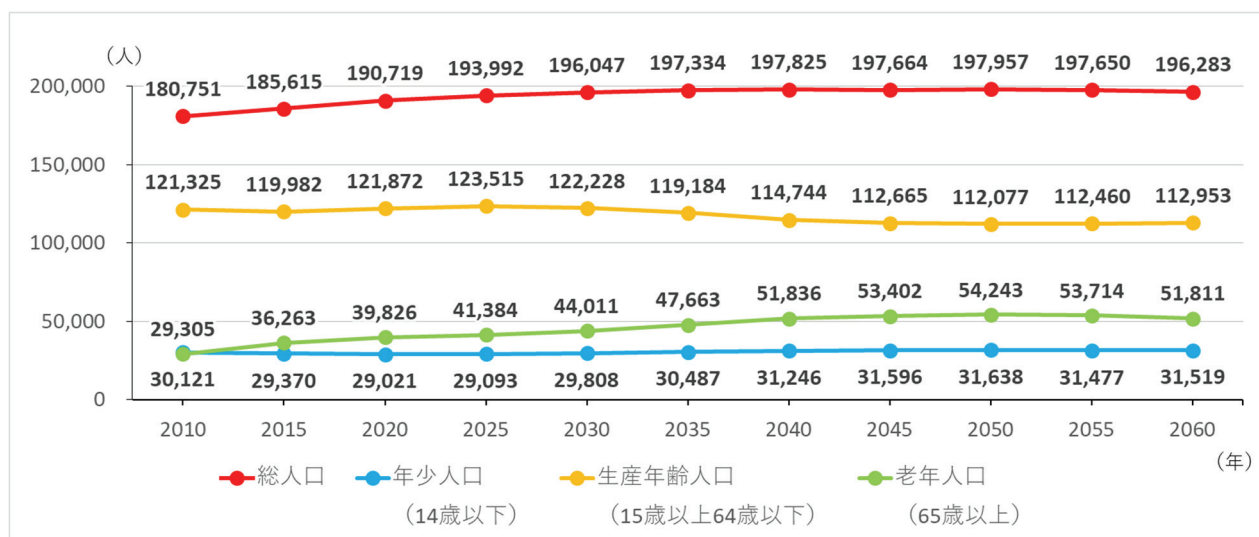


＜図 2-4＞本市の将来人口“構成比”の見通し

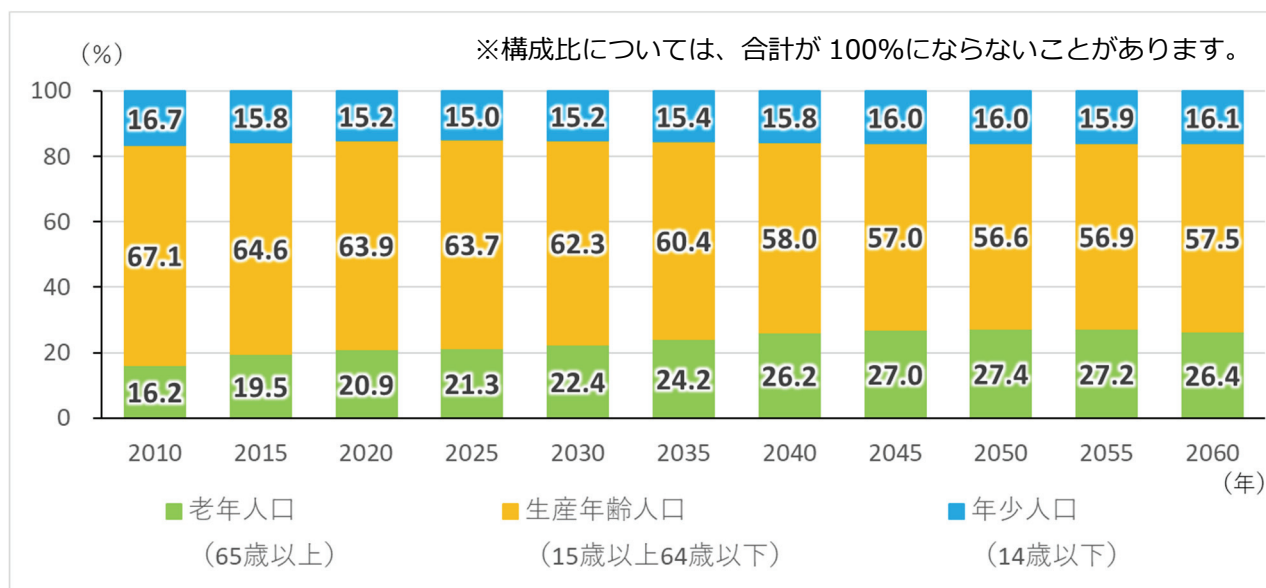
(3) 人口の将来展望

「第2期安城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、本市の人口の将来展望は、令和32年（2050年）の19万7千人余をピークとしており、総合計画の期間は、ゆるやかな増加が継続する見込みです。（住民基本台帳ベースでの推計結果）

一方、急速な少子高齢化により令和7年（2025年）には高齢化率は21%を超え、超高齢社会となります。また、生産年齢人口は、令和7年（2025年）がピークになる見通しにあります。よって、総合計画は、今後加速する少子高齢社会、さらには、来たるべき人口減少社会に対応するための準備期間として必要な政策を精査し、戦略的に進めていくことが重要となります。



＜図 2-5＞本市の人口の将来展望“規模”の見通し



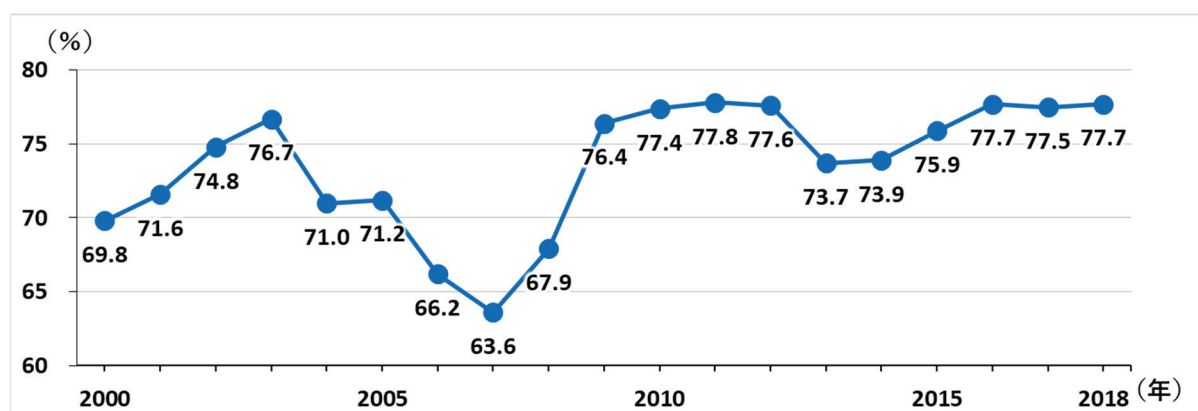
＜図 2-6＞本市の人口の将来展望“構成比”の見通し

第2項 本市を支える“財政基盤”と“経済活動”の推移

(1) 経常収支比率の推移

平成30年度（2018年度）の本市の財政力指数は1.27となっており、全国の市町村で上位に位置しています。

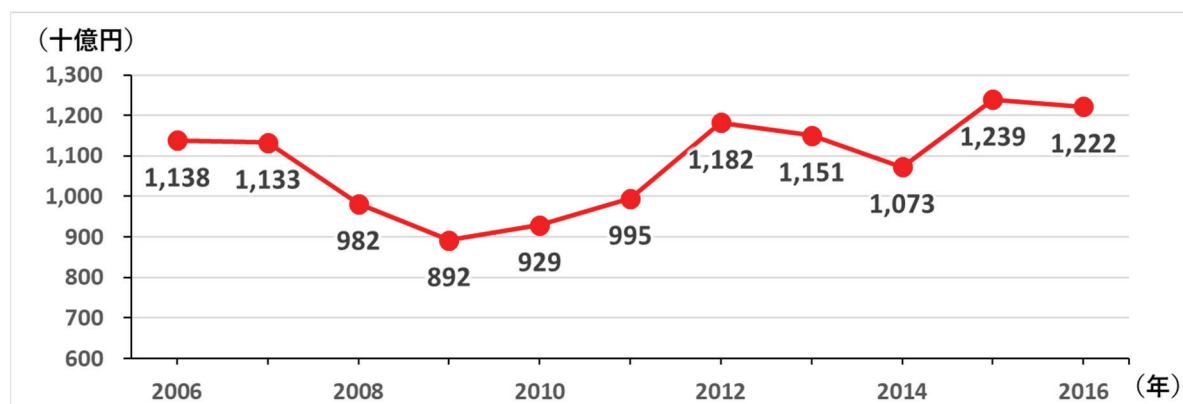
地方自治体の財政の弾力性を示す指標とされる経常収支比率について、本市の直近5か年の値は、75%前後を推移しています。リーマンショックに端を発した世界金融危機に伴う経済の後退があった中でも、新たな事業への投資余力を確保し、健全な状況を維持していると言えます。



＜図 2-7＞本市における経常収支比率の推移

(2) 市内総生産の推移

本市における市内総生産（名目）は、上記の世界金融危機により大きく落ち込んだものの急速に回復し、平成28年度（2016年度）は、約1兆2200億円となりました。



＜図 2-8＞本市における市内総生産（名目）の推移

（出典）あいちの市町村民所得（平成28年度）

